

○ 委員長報告

9月定例会本会議で報告された環境保健福祉委員長報告は、以下のとおりです。

平成25年9月定例会

環境保健福祉委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、原子力防災訓練についてであります。

このことについて一部の委員から、10月22日に予定されている原子力防災訓練の内容はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、今回は県地域防災計画及び県広域避難計画を踏まえ、伊方発電所から半径30Km圏内の市町住民の広域避難や防護措置の検証に力点をおいた訓練を行う予定である。

実施規模は、県内各市町や防災関係機関のほか、山口県、大分県等近隣県など77機関との連携のもと、屋内退避訓練を実施する小・中学校の児童生徒等も含め、1万人以上の参加者を見込んでいる。

今回の訓練では、県地域防災計画に盛り込んだ、緊急事態の区分の基準となる原子力施設の状況に関する基準、モニタリング結果に基づく防護対策の基準による段階的な住民避難訓練を行うほか、新たに県防災メール、エリアメールを活用した通報連絡訓練や、福島事故後初となるオフサイトセンター活動訓練など10項目の訓練を行うこととしている。

県としては、今回の訓練の結果を検証し、必要に応じて計画の見直しに反映させていきたい旨の答弁がありました。

第2点は、県立医療技術大学の業務実績についてであります。

このことについて一部の委員から、医療技術大学の業務実績の評価結果は「概ね良い」とのことであったが、卒業生の県内就職率向上への大学の取組みはどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、平成24年度卒業生のうち就職希望者は84名で、就職決定率は100%であった。このうち42名が県内に就職しており、目標の50%を達成した。

大学では、県内就職率を上げるため、県内出身者の確保に重点的に取り組んでおり、今年度から増員した定員20名のうち6割を県内生の推薦枠に充てるほか、県内高校訪問などのPR活動にも積極的に取り組んだ結果、平成25年

度入試の県内志願者は昨年の 195 名から 250 名と大幅に増加したところである。

さらに在学学生に対しては、就職セミナーの開催やホームページ等を活用した県内医療機関の就職情報の提供などにより、県内就職率の向上等に取り組んでいる旨の答弁がありました。

第 3 点は、広域災害・救急等医療情報システム再構築事業についてであります。

このことについて一部の委員から、事業の内容と他県との連携はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、県では平成 13 年度から「愛媛県広域災害・救急等医療情報システム(えひめ医療情報ネット)」を運用してきたところであるが、今後、南海トラフの巨大地震等が起きた場合、多数の傷病者の搬送や受入れに対応するためには、必要な情報を、より正確にリアルタイムで確認できる精度の高い仕組みづくりが不可欠なことから、システムの再構築を進めるために必要な経費を今回、予算計上したものである。

具体的には、情報更新の即時性や閲覧の利便性にウェイトを置き、携帯情報端末を活用した新たな機能を導入したいと考えており、最前線を担う消防や医療機関の意見等を十分に反映させ、平成 26 年度末の運用開始を目途に計画的に進めていく予定である。

また、このような仕組みづくりは他県でも取り組まれており、他県との連携、特に県境付近での連携について今後、検討を行っていききたい旨の答弁がありました。

このほか、

- ・ オフサイトセンターの移転整備
- ・ 石鎚におけるエコツーリズムの推進
- ・ 消防防災ヘリコプターの更新
- ・ 災害時における身体障害者のコミュニケーション支援
- ・ 国民健康保険の保険者の都道府県への移行

などについても、論議があったことを付言いたします。

最後に請願について申し上げます。

当委員会に付託されました請願 2 件については、いずれも願意を満たすことができないとして不採択と決定いたしました。

以上で報告を終わります。